

大学病院と総合病院における看護師の外国人患者対応の困難感、研修に関するニーズの経年変化-2018年度と2019年度の比較

Change in nurses' difficulty in taking care of foreign patients and needs of training for it in a university and a general hospitals: comparison between 2018 and 2019

○近藤暁子¹, 上林千佳², 小泉麻美³, 二見茜¹

Akiko Kondo, Chika Kambayashi, Mami Koizumi, Akane Futami

1 東京医科歯科大学, 2 山形県庄内総合支庁保健福祉環境部, 3 東京労災病院
Tokyo Medical and Dental University, Shonai General Branch Office, Tokyo Rosai Hospital

【背景と目的】

訪日外国人、在留外国人の数は年々増加し、病院を受診する外国人の数も増加することが予測される。研究者らは2018年に東京都内の1つの大学病院と1つの総合病院の看護師を対象として調査し、外国人対応研修で最もニーズが高かったのは英語による一般的コミュニケーションであった。一方で、困難感が最も高かったのは英語以外によるコミュニケーションであった。2020年には東京オリンピックが予定されていたため、看護師の困難感や研修のニーズを継続的に調査して対応する必要があり、2019年度も同様な調査を実施した。本研究の目的は2018年と2019年度の調査を比較し、看護師が困難を感じている外国人患者の対応および困難感に関連している要因、必要としている研修内容を明らかにすることである。

【方法】

都内の1つの大学病院と1つの総合病院に所属する看護師全員を対象として、Google Formを使用したWeb調査を行った。調査内容は基礎情報、外国語能力、過去にかかわった外国人患者の数、過去の外国人患者対応研修参加の有無、対応の困難感、どのような研修が必要であると思うかなどであった。困難感については、「検査や治療の説明と同意が難しい」など16項目について、非常に困難である(6)～全く困難ではない(1)と対応したことがない(N)の計7レベルで回答してもらった。経年変化を調査するために誕生日と携帯の下4桁(合計8桁)の番号を入力してもらった。分析はSPSS version 27を使用した。2回の調査に参加していた対象者は22人のみであったため、独立したサンプルの検定(Fisherの正確確率検定, t検定, Mann-Whitney U検定)を使用して2018年度と2019年度の比較を行った。困難感と関連している要因は、t検定、Spearmanの相関係数を使用した。調査期間は2018年の8-11月、2019年の11-12月であった。本研究は東京医科歯科大学医学部倫理委員会の承認を受けて実施した(承認番号M2018-075)。

【結果】

2018年は大学病院から98人、総合病院から40人、2病院合計で138人から回答があり(回収率11.3%)、2019年は大学病院から49人、総合病院から22人、2病院合計で71人から回答があり(回収率5.8%)全員を分析対象とした。

2019年度は67人(94.4%)が女性、看護師平均経験年数は13.0±11.0年、学士号以上の学位を持っている看護師が42人(59.2%)、英語が全く話せないと回答したのは38人

(54.3%)であり、2018年度と2019年度の参加者で基礎情報の有意差はなかった。過去に外国人対応研修に参加したことがあったのは2018年の調査で12人(8.8%)、2019年の調査で11人(15.7%)であった。過去にかかわった外国人患者の人数は、2018年は11人(8.2%)が0人であったが、2019年は0人との回答はなかった。

外国人患者の看護にストレスや不安を感じていたのは2018年は123人(91.8%)、2019年は61人(85.9%)であった。外国人対応の困難感の平均点で高かったのは2018年、2019年度とも「英語以外でのコミュニケーションが困難である」(それぞれ5.16, 5.33)、「検査や治療の説明と同意が難しい(5.02, 5.29)」であったが、スコアの有意差はなかった。有意差があったのは「日本の医療システムについての理解を得るのが難しい」で2019年度の方が有意に高かった(4.39対4.76, $p=0.017$)。困難感の合計点は2018年が76.5、2019年が77.9($p=0.451$)であり、両年とも主観的英語力が高いほど困難感が低かった(それぞれ $\rho=-0.337$, $p=0.002$, $\rho=-0.422$, $p=0.004$)が、研修参加や過去にかかわった外国人患者の人数と有意な関連はなかった。

2019年度の調査において研修のニーズで最も高かったのは、語学研修が52人(73.2%)、希望する語学研修の内容は「一般的なコミュニケーション」が66人(93.0%)、研修を希望する言語は英語が69人(97.2%)、続いて中国語が37人(52.1%)であり、いずれも2018年度と有意な差はなかった。

【考察】

1年間で大きな変化はなかったと考えられるが、今後外国人患者の数が増加すると困難感も高くなる可能性がある。外国人対応の困難感には英語力と有意な関連があり、特に英語による一般的コミュニケーションを向上させる研修が必要である。

本研究において回収率が低く、経年変化について分析するのは困難であった。職員の入れ替わりもあったが、同内容の調査を実施する場合は、特に回収率が下がると考えられ、対象者に負担をかけず、回収率を向上させる工夫が必要である。

【利益相反】

本研究において開示すべき利益相反はない。